

鈴木皓太  
シニア・ストラテジスト  
が解説



# 7月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2026



01

## IMF世界経済見通しは、世界経済の底堅さを示すのか

IMFが最新の世界経済見通しを公表します。中東情勢の混乱やそれに伴う原油高などのマイナス影響を受けつつも「世界経済は持ちこたえている」と、IMFのゲオルギエバ専務理事は6月15日公表のブログで評価しています。足元にかけては中東情勢が緊張緩和へ向かい、原油価格が下落傾向です。この環境の中、どのような世界経済見通しが示されるか注目です。また、日本経済に絞ると、月初に公表される日銀短観において、企業の景況感や設備投資計画が3か月前の前回調査と比べてどのように変化したかを把握することができるでしょう。

02

## 日米物価指標と、それを受けた各中銀のスタンスに注目

経済指標では日米ともに物価指標に注目です。日本では、川上の企業間取引の物価上昇が進む中、川下のCPIでは政府のガソリン補助金の影響などもあり、価格上昇圧力がさほど強まっていません。今後、川上から川下への物価上昇圧力の波及（時期や大きさ）を見極めることが必要でしょう。金融政策決定会合における、日銀の最新の物価動向に対する評価や利上げ姿勢の変化にも注目です。また、米国では利上げ観測が強まる中、消費者物価指数や、FOMC後のウォーシュFRB議長の発言に市場の関心が集まりそうです。

FRB：米連邦準備制度理事会

03

## 4-6月期決算発表はAI関連企業等の業績拡大期待を更に高めるのか

グローバル株式市場では、AI（人工知能）投資ブームを受けて半導体・電子部品企業の業績拡大期待が高まり、関連株の騰勢が続いています。7月後半から本格化する4-6月期の企業の決算発表を通じて、関連企業の業績拡大期待が更に高まるのかどうか、株高の持続性を占ううえで注目が集まります。AI投資需要の強さの観点では、関連投資に積極的な米大手ハイテク企業の投資意欲の強さも重要なポイントとなるでしょう。

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

### 7月の主なイベント

	国・地域	予定
1日(水)	日本	日銀短観（全国企業短期経済観測調査、6月調査）
2日(木)	米国	雇用統計（6月）
8日(水)		IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを公表
14日(火)	米国	CPI（消費者物価指数、6月）
23日(木)	ユーロ圏	金融政策発表
24日(金)	日本	全国CPI（6月）
29日(水)	米国	金融政策発表（FOMC：米連邦公開市場委員会）
31日(金)	日本	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
7月中	日本	政府が「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針）を取りまとめ
7月後半		4-6月期の企業決算発表が本格化

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



## エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

**エコシル**では、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

**エコシルPLUS+**では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について（2026年6月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

#### 運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

\* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

\* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

#### 信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

#### その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。